

AI OCR「ABBYY FlexiCapture」を使いDXを実現 膨大な時間と工数がかかっていた紙帳票 の請求書処理からの脱却 ～花王の挑戦～

花王株式会社 会計財務部門 経営企画部 兼
花王ビジネスアソシエ株式会社 ビジネスサポートセンター 会計サービスグループ 部長
うえの あつし
上野 篤



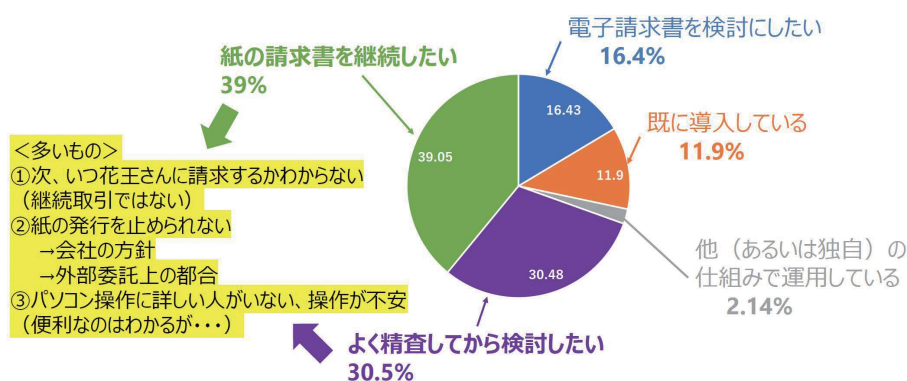
花王の紹介

花王は、日本のトイレタリー市場のパイオニアとして知られています。洗剤やサンタリー消費など毎日の暮らしを快適にする製品や、化粧品をはじめとするビューティケア製品に加え、健康をサポートする機能性食品分野の製品などにも事業分野を拡大しています。また工業用の油脂製品、可塑性なども生産しており、幅広く展開しています。

現在、国内花王グループは連結ベースで27社。それらグループ企業の経理や各種事務作業などの間接業務部門を一手に担っているのが、花王ビジネスアソシエです。

業界に先駆けてEDIを展開

花王グループはITなどへの取り組みが早く、業界に先駆けて受発注や出荷、請求、支払などの企業間の各種取引情報を電子化し、自動的に処理する「EDI」なども展



減って（減らして）いく仕事

紙そのもの、スキャン業務
請求書（社外支払モニター）
領収書に関するもの
単調な照合・入力などの操作
（SAP銀行送信）
（SAP費用計上）
（SAP科目振替）
各種問い合わせ対応（1次&2次）

増えて（増やして）いく仕事

内部統制強化に関するもの
自動化を支援するロボット開発&操作
ユーザーレクレーション知識蓄積
電子化に関わる操作
（AI-OCR、電子請求）
ワークフローに関する操作
（BtoBプラットフォーム請求書）
（KAOモール：間接購買マーケットプレイス）
（契約書管理）
自動化を促進するための標準化
モニタリング（各種）
リモートマネジメント
オーナー部門との信頼関係の醸成
各種問い合わせ対応（2次を1次に）

開してきました。90年代初めには受発注や出荷、請求、支払などの企業間の各種取

引情報を電子化し、自動的に処理する仕組みを実施しています。これは国内初の先



行事例となり、恒常的に発生する支払請求といった業務を効率化するために、電子取引を進めてきました。

しかし、もちろんすべての企業間取引が電子化され自動的に処理する仕組みが取り入れられているわけではありません。

特に花王グループは、「地域の皆さんとともに成長する」ということを重視し、展開してきました。取引先様は数万を下りません。地域に根付いたお取引先様ともお取引していただいています。そうすると、どうしても紙の帳票で受発注や請求支払をしなければならないケースも生じてまいります。

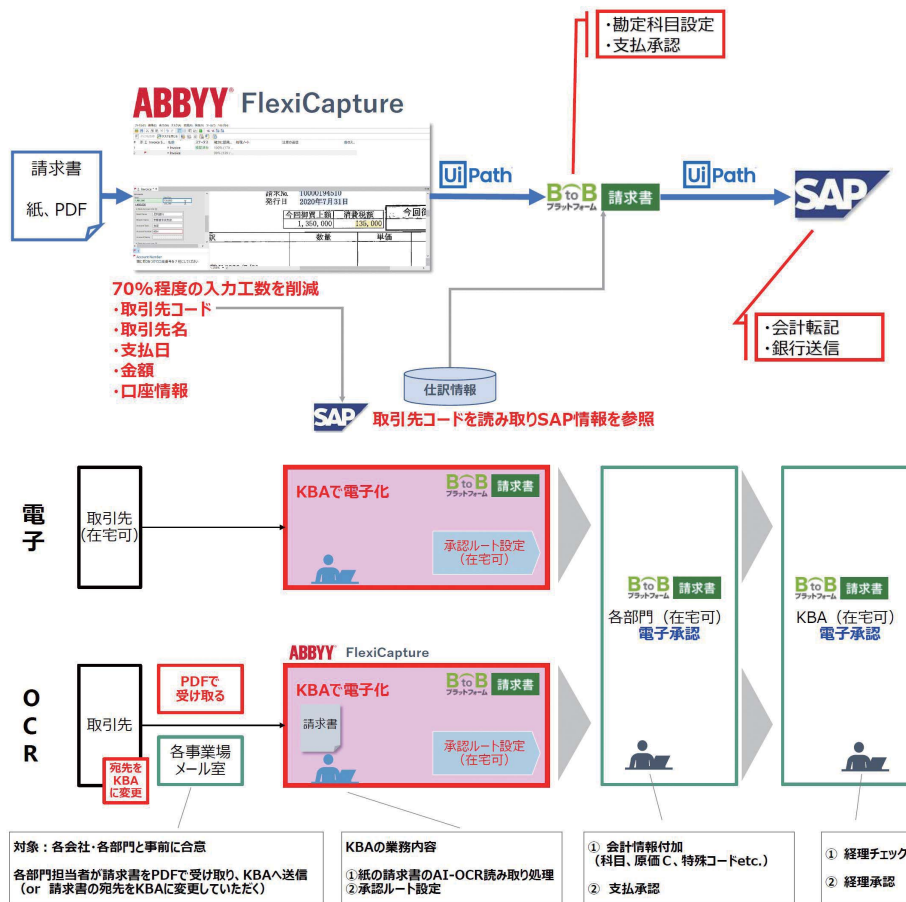
紙の帳票を処理する場合には人手を介するの必要があり、担当者が必要な項目を確認・チェックした後、基幹システムに転記しています。それには膨大な時間と工数が掛けられています。

また、紙の帳票の場合、書式が異なるという場合も少なくありません。そのため、帳票の数だけナレッジの蓄積が必要となります。この作業をどうやってデジタルトランスフォーメーション (DX) し、業務効率や生産性を向上していくのか、ということが大きな課題でした。

作業時間を75%削減。業務効率とガバナンスの強化を実現

そこでOCRや機械学習、自然言語処理といったテクノロジーを活用し、さまざまな書式の紙帳票に対応できるAI OCR「ABBYY FlexiCapture」を使い、紙の帳票から抽出した情報を、業務ルール・要件に則って識別・検証し、自動的に基幹システムに転記できるようなシステムを構築しました。

異なる書式の請求書であっても、「ABBYY FlexiCapture」が必要な項目



を自動的に識別し業務システムに入力しています。これらの作業には50人日かかっていましたが、それが12人日まで削減。業務効率は大幅に向上し、請求書関連業務の約75%が削減されました。

本システムを導入したことにより、請求書の入力処理に人が介入する余地が減り、「転記ミス」や「記載ミス」などが削減されました。さらに業者と経理担当者間の連携が強化され、誤請求や支払遅れなどのトラブルも起こりにくなりました。

当社のDXの取り組みにより、支払業務プロセスの効率化とガバナンスの強化を達成することができました。

この取り組みは、ファクスなどの処理にも応用できるものだと考えています。ファクスは欠品している商品の発注などに使われるほか、マスターの対応が間に合わない新

製品の発注でも使っています。そういった業務効率化にも同システムが利用できるのではないかと期待しています。

DXは、多くの企業が抱えている課題だと思います。デジタルテクノロジーが進化していく中、製品、サービス、ビジネスモデルも変化し続けています。進化しているデジタル技術を使い、人々の成果をよりよいものへの変革するために、DXへの取り組みは加速させていく必要があるでしょう。

さらにこの取り組みは、「環境 (Environment)」、「社会 (Social)」、「ガバナンス (Governance)」の頭文字をとったESGに立脚した活動にも沿うものだと考えています。

今後も、DXやESGを通じ、「地域の皆さんとともに成長する」をさらに加速させていきたいと考えています。